

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月23日(金)

事務事業		産業価値向上事業		担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進係	管理番号	38411		
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり		根拠法令 個別計画等	6次産業化・地産地消法（略）					
	小項目	4	産業価値の創出								
	主要プロジェクト										
事業概要		本市産業ブランディング推進方針で掲げる、農業を核とした産業のブランディング『儲かる農業都市ふかや』の実現を目指し、本事業においては產品の高付加価値化を実現する手段のひとつとしてふるさと納税を展開する。									
目的 ※何のために		本市産業ブランディング推進方針で掲げる、農業を核とした産業のブランディング『儲かる農業都市ふかや』の実現を図り、本市産業の価値を高めること。									
対象 ※誰・何を対象に		市内農業者、商工業者、寄附者									
手段 ※どのように		ふるさと納税のお礼品開発を通じた地域資源の掘り起こしや事業者間連携の促進									
成果 ※何を求めるか		ふるさと納税におけるお礼品開発の過程を通じた事業者連携と地域資源の魅力を高めること。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）	
		一般会計	7	商工費		1	商工費	2	商工業振興費	産業価値創出基金積立金	647,793,194
		一般会計	7	商工費		1	商工費	2	商工業振興費	産業価値向上事業	388,356,228
本事業の 主な業務		・ふるさと納税に関する業務							・		
		・							・		
		・							・		
		・							・		
		・							・		
		・							・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		・地域通貨導入へ向けた 実証実験・ふるさと納税 の推進	・ふるさと納税の推進				
事業費	予算（現額）	1,923,052,000	1,192,453,000	482,360,000	854,295,000		
	決算額	1,107,049,852	1,036,149,422	0	0		
	財源内訳	国支出金	77,877,000	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	863,790,067	673,710,639	277,819,000	444,047,000	
		一般財源	165,382,785	362,438,783	204,541,000	410,248,000	
人件費	従事職員数（人）	2.50	0.90	1.30	1.30		
	人件費相当試算※	19,404,788	7,082,601	11,283,966	11,283,966		
総事業費試算		1,126,454,640	1,043,232,023	493,643,966	865,578,966		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
成果指標 1	ふるさと納税参加事業者数	目標値	件	74.00	79.00	84.00	89.00	94.00	99.00
		実績値		84.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和2年度実績を基準とし、毎年参加事業者数を5件ずつ伸ばしていく。/実績による						
	実績値の算出式								
成果指標 2	ふるさと納税寄附金額	目標値	百万円	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
		実績値		825.77					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和2年度実績を基準とし、4億円を維持する。 / 実績による						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	・市内商工業者に向けた営業活動を通じて、新規事業者の獲得や新商品の開発など、ふるさと納税寄附金額の増額に繋がる取組を実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	・市内商工業者に向けた営業活動やVTPパートナーとの新商品開発などの活動により、ふるさと納税参加事業者数、寄附金額ともに指標を達成することができた。
			評価者 産業ブランド推進係長 長島 洋平

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	・ワンストップサービスにおいて、OCRとRPAを活用することにより、事務量の軽減を図ることができた。
			評価者 産業ブランド推進係長 長島 洋平

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	ふるさと納税は、新規事業者の募集や既存の事業者に対する新規商品開発、返礼品ラインナップの拡充等により魅力ある返礼品を提供し、寄附金額の増へと繋げていく。
達成状況及び その効果	新規事業者の募集や新商品開発などにより、魅力ある返礼品を提供することができ、寄附金額の増額に繋げることができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	産業価値向上事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進係	管理番号	38411
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>成果指標である参加事業者数及び寄附金額ともに目標値を上回る成果を上げることができた。 引き続き、各種事業における市内商工業者や生産者との関わりの中で、新規事業者の獲得や新商品の開発を促進し、両指標値の向上を目指していく。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	産業ブランド推進室長 柴野 晃彦				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	引き続き、新規事業者の獲得や新商品の開発を通じて、寄附金額の増加に繋げていく。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

